

平成25年度日本工学会事業計画書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

本年度は、日本工学会の社会的使命の原点に立った公益社団法人として二年目を迎える。折しも日本は経済と財政と社会保障の三位一体的再生に向けた持続可能なイノベーションの牽引エンジンを必要としており、同時に東日本大震災と福島原発事故からの復興を確実に実現せねばならない重大な局面に遭遇している。

まさに明治維新、第二次大戦後の戦後復興に次ぐ第三の国創りの重大変革期にあると言えよう。科学技術創造立国を国是とする我が国にとって、99の工学系学協会を会員とする日本工学会の社会的使命の実践が、その134年の歴史において今ほど強く社会から求められている時はない。この社会的使命の再認識に立って、平成25年度は以下の2つの公益事業を行う。

公益事業—1 学協会連携及び工学振興・調査・国際会議事業 (定款第4条1号、2号)

1. 学協会連携・工学振興事業

① 事務研究委員会(事務研)の開催

会員学協会の事務局代表者による連絡・情報交換の場として、例年通り8月を除き毎月開催する。共有する課題やテーマに基づく議論や学習のため、内外の専門講師を招聘し、一層の充実を図る。

② 学協会会長懇談会の開催

会員学協会の会長で構成する分野横断の会長懇談会を本年も4～6回開催する。東日本大震災や原発事故の教訓から工学の社会的責任と使命など共通する課題について論議し、また相互理解や更なる研究を進める。

③ 日本工学会シンポジウム

5月31日の定時総会終了後の恒例の日本工学会公開シンポジウムは、昨年度の会長懇談会での議論をさらに社会に広く発信していく機会として、下記の通り開催する。

シンポジウムのメインテーマは「日本新生に向けた工学の使命—第3の国創りへ課題—」

日時:平成25年5月31日(金)13:30～17:30、会場:建築会館ホール(港区芝)、参加無料、150名予定

④ 医工連携・医療工学推進事業

本会会員学協会と医療分野の研究機関や企業が参加した「日本医工ものづくりコモンズ」が行う、日本の先端的医療技術の開発と、その産業の育成への取り組みに対し、本年もシンポジウムやサロンの開催など継続して支援を行う。

⑤ 認定および表彰

「日本工学会功労賞」について本年も受賞者の選考を事務研究委員会に委託して行う。

「日本工学会フェロー」について、昨年同様に本年も第4回として選考のうえ認定を行う。

2. 国際協力・国際会議事業

① WECC2015開催準備推進事業

第5回世界工学会議 (WECC2015)の開催を2年後に控え、各テーマセッションおよびプログラムの内定を急ぎ、第2回実行委員会を開催する。産業界の参画を広げるため各工業会への対応や大手企業への協賛依頼を進める。また、Web-siteの充実やリンク、ポスター等の制作など国際的広報活動を開始する。専門業者(PCO)との間で専門業務委託契約を更新し、準備活動全般を加速する。

② WFEOの「災害リスクマネジメント分科会」国際シンポジウム

WFEOにおいて、我が国(日本工学会)が担当している「災害リスクマネジメント(DRM)」分科会として、本年は国際シンポジウムを9月に習志野市の日本大学にて、土木学会の大会に合わせて同学会との共同開催として行う。

公益事業—2 人材育成・技術者教育推進事業 (定款第4条4号)

3. 科学技術人材育成事業(科学技術人材育成コンソーシアム)

コンソーシアムを創設して4年目に入る本年は、事業や組織の見直しや事業計画の再構築を行う。青少年の科学技術教育支援活動の実際例を収集しWebサイトに掲載して広く紹介していく。公開シンポジウムを開催し、問題提起や事例紹介を行い、また参加団体の拡大を目指す。

4. 技術者教育・CPD促進事業(CPD協議会)

日本工学会CPD協議会は、各分野系に分かれているCPD組織の連携や異分野間の交流を推進し、技術者継続教育の質の向上を目指し、2つのワーキンググループに分かれて活動している。CPD協議会シンポジウムを、両ワーキンググループの発表を含め年度後半に開催する。

① CPDワーキンググループの活動

昨年度に稼働した「CPDプログラムポータルサイト」の整備や機能アップを行い、併せて技術者の継続教育の情報や実際例をWeb-siteで紹介していく。

② ECEプログラム推進委員会の活動

産業技術総合研究所での「ECEナノテク中核人材育成プログラム」の3年目継続実施、物質・材料研究機構での「ECEナノ材料イブニングセミナー」の2年目展開など、実績の積み重ねと評価・検討を重ねつつ、さらに民間および学会系での研修への適用を開発していく。

5. 技術倫理促進事業(技術倫理協議会)

年に数回の協議会を開催し、外部講師の講話や相互の活動紹介を行い、見識の向上を図る。ワーキンググループを設置、各学協会や研修で使用する技術倫理教育教材用の事例収集・編集を行う。恒例の公開シンポジウムは12月をめどに開催しWGの報告も行う。

以上